

地域福祉セーフティネット推進事業

1 趣 旨

過疎化や少子高齢化、また人間関係の希薄化や自然災害などにより生じた生活上の福祉課題について、社会福祉協議会と住民、専門職（組織）、行政などが協働してさまざまな施策に取り組み、支援を必要とする人だけでなく、すべての県民が安心して暮らせるよう、地域におけるセーフティネットの仕組みづくりを進める。

このため、地域で要援護者に対して包括的な支援を行うコミュニティソーシャルワーカーの研修やボランティアの養成等を引き続き実施する。

2 事業の概要

- (1) 地域福祉トータルケア推進事業
コミュニティソーシャルワーカーの実践力を強化する研修
- (2) ボランティアセンター事業
 - ア 地域社会を基盤とした福祉教育「新ふるさと学習学習推進事業」
 - イ 住民参加・協働によるボランティアセンター活性化・機能強化事業
 - ウ 災害救援ボランティア活動啓発・養成事業
- (3) 県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の運営

3 平成26年度予算額

11,292千円

(担当課 地域福祉課)

福祉人材確保・育成事業

1 趣 旨

高齢化が進む本県では、福祉・介護分野における従事者の確保・定着が喫緊の課題であることから、福祉人材センターにおける福祉・介護人材の確保・育成の取組を引き続き進めるとともに、庁内関係各課をはじめ関係機関・団体等の連携により、質の高い福祉・介護サービスが提供されるよう、福祉・介護職員の確保・定着を図るための施策を実施する。

2 事業の概要

- (1) 福祉人材センターの運営
福祉人材センターにおける取組み（無料職業紹介、福祉就職フェア、就職セミナー、各種研修、職場体験事業など介護人材確保・定着推進のための委託事業等）の充実を図る。
- (2) 民間社会福祉施設退職手当共済事業給付費の補助
民間社会福祉事業の振興に寄与するため、独立行政法人福祉医療機構が実施する退職手当金の支給に関する費用を補助する。
- (3) 介護福祉士等修学資金の貸付
介護福祉士等の県内定着を図るため、実施主体を県社会福祉協議会として、養成施設入学者に修学資金の貸付を行う。
- (4) 福祉・介護人材マッチング支援事業
福祉人材センターのキャリア支援専門員が、求職者の希望に添った福祉職場の紹介や働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着を図る。
- (5) ネットワークの構築
関係機関・団体で構成する「福祉・介護人材確保対策ネットワーク会議」を開催し、官民一体となった取組を行う。

3 平成26年度予算額

480,726千円

(担当課 地域福祉課)